

負の連鎖断つ好機に

ここにいるよ

沖縄 子どもの貧困

第6部 課題と提言

<2>

安里長従さん 貧困被害をなくす会事務局長



あさと・ながつぐ 石垣市出身。司法書士。神縄憲法25条を守るネットワーク(神縄25条の会)事務局長。15日の沖縄クレサラ・貧困被害をなくす沖縄交流集会ではパネリストとして登壇する。

「生存脅かす社会構造改善を」

社会構造を問わなくてはならない。文化論や資質の問題として語れば、改善の機会をスルーしてしまつて危険がある。

「貧困に陥らないための施策を行き渡らせる必要がある」「貧困を「自己責任」とする議論に対しては、

保障の捕捉率は低いという全国でも深刻な地域。通勤や保育園の送迎などで車を手放せないから申請しない例や、負のレッテルを恐れての抑制、周囲も貧困状態なので感覚がまひしているなど、さまざまな理由がある。何が貧困を生みだしているかを可視化し、救済ではなく、それぞれが力を発揮できる環境を整えていくエンパワーメントが重要になる」

沖縄クレサラ・貧困被害をなくす会事務局長で司法書士の安里長従さんは「神縄の突出した貧困を解決するには、社会構造の議論が必要だ」と語る。現状の問題点と必要な取り組みを聞いた。(聞き手・「子どももの貧困」取材班・田嶋正雄)

「子どもの貧困」をめぐる議論の問題点をどう捉えるか。「県民の貧困や心の問題だとする議論は容認できない。頑張りが足りないとか、横並びを抜け出せない、同調圧力があるとか、そこを出発点にしても問題は解決しない。貧困は生存権の問題であり、それを保障できない

「貧困は富ではない。貧困は富ではない。富は米国の并の言葉がある。貧困は社会構造の不正義により生み出されるもので「自己責任」ではない。沖縄の貧困は新自由主義の風潮からくる自己責任論と「沖縄は甘え、いる」という議論の二重のバッシングにさらされている」

「いま困っている人の支援のほか、全国と検査がある母子寮児童館、学童クラブなどのインフラ整備、貧困の連鎖を生み出さない仕組みづくりが必要。県の計画は支援中心の内容だが、もっと構造に焦点を当てた議論を深めていくべきだ。産業面では観光、金融、情報に偏重した施策でいいかという検証が必要であり、行政は一般財源を使っても取り組む覚悟が求められる。私たちの地域をどうつくっていくかの問題。沖縄の自己決定権を回復するための好機と捉えて取り組みたい」

「椅子を増やす」とは。「全国一高い非正規雇用率を改善し、正期雇用を増やすことや所得の再分配による是正が重要だ」とは。

「都道府県別の財政依存度や1人当たりの公的支出額をみると、沖縄より高い県もある。沖縄が特別に甘えているわけではない。戦後の社会保障制度の適用が遅れたことや沖縄振興策のゆがみ、他府県にない過重な基礎負担、それに声を上げてきた先人の努力を押さえず、沖縄が劣っていると強調する数字や言説がひとり歩きすることには危うさを感じている」

「生活保護や就学援助などの低捕捉率の問題もある。「沖縄は貧困率が高く、社会

記事に関するご意見、情報をお寄せください。ファクス：098(860)3483 メール：kodomo-hinkor@okinawatimes.co.jp